

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年6月1日
(第67期) 至 平成21年5月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライフプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2 自己株式の取得等の状況	31
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	42
1 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	75
2 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1 提出会社の親会社等の情報	103
2 その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月31日
【事業年度】	第67期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,003,003	25,492,527	31,381,259	34,531,125	30,974,306
経常利益 (千円)	3,724,878	4,961,598	7,123,828	7,795,659	4,483,397
当期純利益 (千円)	2,409,806	2,769,051	4,439,582	5,143,656	2,566,886
純資産額 (千円)	18,126,419	31,177,680	41,386,593	46,523,598	48,606,845
総資産額 (千円)	32,467,381	45,112,721	54,830,645	57,706,556	58,821,061
1株当たり純資産額 (円)	1,641.75	2,315.70	2,964.32	2,198.73	2,286.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	216.43	242.76	329.65	247.33	123.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	68.4	74.8	79.0	80.6
自己資本利益率 (%)	14.2	11.3	12.4	11.9	5.5
株価収益率 (倍)	—	28.7	24.4	32.9	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,632,475	2,554,184	4,993,152	6,635,243	5,105,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,711,447	△8,036,424	△1,635,659	△5,924,101	△8,420,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,642,621	8,016,148	3,292,037	△1,753,573	△568,307
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,031,692	4,867,225	11,558,559	10,491,890	6,412,364
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,217 (132)	1,546 (138)	1,662 (150)	1,882 (157)	1,974 (156)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,389,009	20,414,466	23,807,440	26,222,467	22,658,974
経常利益 (千円)	2,936,302	3,765,180	5,191,879	4,306,716	1,756,068
当期純利益 (千円)	1,601,970	2,030,785	3,408,860	2,902,185	1,323,395
資本金 (千円)	1,090,075	5,000,075	7,692,575	7,692,575	7,692,575
発行済株式総数 (株)	11,033,792	13,333,792	13,833,792	20,750,688	20,750,688
純資産額 (千円)	16,764,465	28,500,376	37,153,740	39,850,098	40,830,367
総資産額 (千円)	27,709,036	39,301,778	47,213,524	48,713,915	49,457,854
1株当たり純資産額 (円)	1,518.24	2,138.61	2,687.12	1,921.85	1,969.19

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当4.00 (-)	普通配当10.00 (-)	普通配当12.00 (-)	普通配当15.00 (-)	普通配当20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.17	178.04	254.17	139.96	63.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	72.5	78.7	81.8	82.6
自己資本利益率 (%)	10.0	9.0	10.4	7.5	3.3
株価収益率 (倍)	-	39.1	31.6	58.2	60.9
配当性向 (%)	2.79	5.62	4.72	10.72	31.34
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	762 (89)	798 (96)	854 (104)	903 (120)	960 (113)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期の株価収益率につきましては、非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
4. 第63期および第64期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法193条の2の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。第65期以降の連結財務諸表および財務諸表につきましては、第65期は証券取引法193条の2の規定に基づき、第66期は金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。また、第67期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
5. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第63期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
6. 第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
7. 当社は、平成18年3月29日東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により普通株式2,000,000株を新規発行いたしました。また、平成18年4月27日には第三者割当増資により普通株式300,000株を新規発行しております。
8. 当社は、平成19年3月26日に公募増資により普通株式400,000株を新規発行いたしました。また、平成19年4月20日には第三者割当増資により普通株式100,000株を新規発行しております。
9. 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の株式分割をしたことにより、平成19年5月31日の株価は権利落後の株価となっております。なお、第65期の株価収益率につきましては権利落後の株価で算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業㈱を大阪市西淀川区（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町（現 香川県観音寺市））において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素㈱に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町（現 香川県観音寺市）に四国工場（昭和55年5月に東炭化工㈱として分離）を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所（平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に大野原工場（平成6年3月 大野原技術開発センターに改組、平成19年12月 東洋炭素生産技術センターに改称）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町（現 香川県三豊市）に詫間工場（平成7年2月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立（平成12年3月 ランゲンス市へ本店移転）
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工炭素股份有限公司を設置（平成13年9月 桃園縣へ本店移転）
	米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002（SGS）認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002（SGS）拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業㈱を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立
	TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立
平成19年12月	大阪市北区梅田に本社を移転
	旧本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
平成20年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. をTOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更
平成20年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用つぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ボート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続鑄造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鑄造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成形法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境、エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガasketやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成21年5月31日現在次のとおりであります。

(1) 当社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

(2) 製造会社

a. 連結子会社

・東炭化工株式会社

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・大和田カーボン工業株式会社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 関連会社

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしております、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

(3) 製造販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO USA, INC.（米国）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素工業有限公司（中国）

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。

製品の仕入は主に当社より行っております。

・嘉祥東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

(4) 加工販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO EUROPE S. P. A.（イタリア）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・TOYO TANSO FRANCE S. A.（フランス）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・精工碳素股份有限公司（台湾）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

(5) 販売会社

a. 非連結子会社

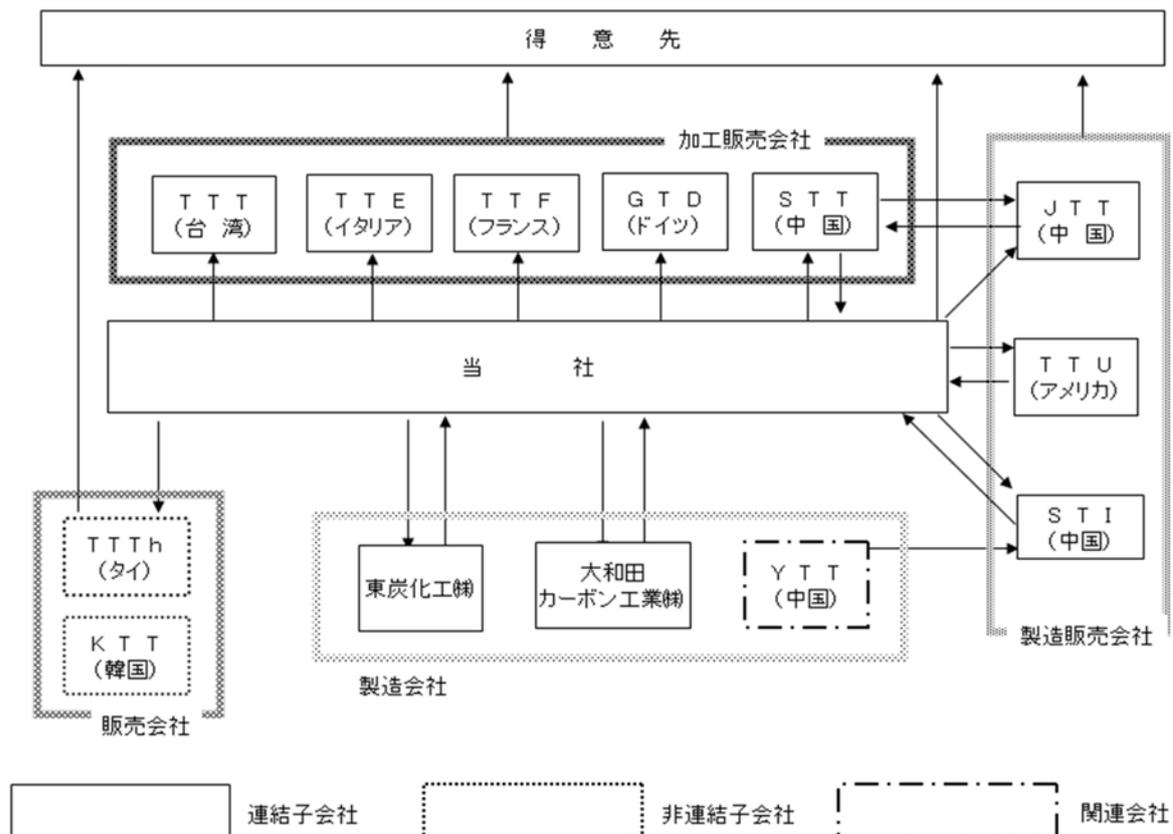
- ・ TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

- ・ TOYO TANSO (THAINLAND) CO., LTD.

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 (TTF) …TOYO TANSO FRANCE S. A.
 (GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) …上海東洋炭素有限公司
 (STI) …上海東洋炭素工業有限公司
 (JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
 (YTT) …上海永信東洋炭素有限公司
 (TTT) …精工碳素股份有限公司
 (KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
 (TTTh) …TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

シリコンウエハー表面にシリコンの単結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が強いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性〕

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社) 東炭化工(株) (注) 1, 5	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	—	当社へ製品を納入	あり	なし
大和田カーボン工業(株) (注) 1, 4	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	債務保証 13,368	当社へ製品を納入	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 4, 6, 7	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造 販売	100.0	1	長期貸付金 168,822	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (注) 4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工 販売	100.0	3	債務保証 187,847	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO FRANCE S. A. (注) 4	フランス トラピス市	千ユーロ 670	炭素製品の加工 販売	100.0	3	長期貸付金 16,421	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 3,100	炭素製品の加工 販売	100.0	—	—	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 1, 3, 7	中国 上海市	千人民元 106,360	炭素製品の加工 販売	100.0 (30.0)	2	—	当社より半製品を購入および製品を納入	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造 販売	100.0	2	—	当社より製品を購入および製品を納入	なし	なし
精工炭素股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園縣	千NT\$ 18,750	炭素製品の加工 販売	55.0 (2.8)	3	—	当社より半製品を購入	なし	なし
嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 濟寧市	千人民元 35,949	炭素製品の製造 販売	55.0	2	—	当社および連結子会社より半製品を購入 連結子会社へ製品を販売	なし	なし

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工炭素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。
4. 資金援助の金額は平成21年5月31日現在であります。
5. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
6. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
7. TOYO TANSO USA, INC. および上海東洋炭素有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
TOYO TANSO USA, INC.	3,563,403	615,006	378,825	1,652,956	2,575,963
上海東洋炭素有限公司	5,105,749	1,039,280	777,930	2,798,160	3,603,929

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループ（当社および連結子会社）の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年5月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	173（17）
営業部門	203（14）
研究開発部門	100（1）
製造部門	1,498（124）
合計	1,974（156）

（注） 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
960（113）	38.4	11.8	5,197,320

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成21年5月31日現在における組合員数は403人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、原材料価格や為替の変動の影響に加えて、米国に端を発した金融危機深刻化の影響が实体经济に波及し、設備投資や輸出が急減する等、特に後半にかけて景気は急速に悪化しました。また欧米の景気後退と相まって、中国等の新興国も含めて世界規模で需要が大幅に減退し、総じて世界同時不況の様相を呈するに至りました。

このような状況の中、当企業グループは、太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に国内外の需要の取り込みに全力を注ぎ、前半までは好調を維持しましたが、後半に入り各用途・地域・企業におよんだ急激かつ大幅な生産・在庫調整の影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、特に後半における需要急減にともなう販売・生産の落ち込みに、原材料価格の高止まりならびに円高の影響も加わり、売上高は309億7千4百万円（前期比10.3%減）、営業利益47億4千1百万円（同41.0%減）、経常利益44億8千3百万円（同42.5%減）となり、また当期純利益は25億6千6百万円（同50.1%減）となりました。

当連結会計年度における製品商品別の概況は以下のとおりであります。

品目	20年5月期 金額（千円）	21年5月期 金額（千円）	対前期増減率（%）
特殊黒鉛製品	17,968,881	16,184,952	△9.9
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	2,991,151	2,735,542	△8.5
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	4,598,688	4,081,854	△11.2
複合材その他製品	7,924,683	7,295,542	△7.9
商品	1,047,720	676,414	△35.4
合計	34,531,125	30,974,306	△10.3

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、既に前半より漸減傾向であった単結晶シリコン製造用途が、半導体市況の急激な冷え込みを受けて300mmウエハーを中心に一段の調整を余儀なくされました。加えて前半まで高成長を続けてきた太陽電池製造用途も牽引役の中国需要が後半に入り一気に落ち込み、唯一拡販が進んだポリシリコン製造用途を除き、総じて需要は月を追って減少いたしました。

一般産業分野においても、自動車・家電・建設等の広範な業界におよぶ世界的不振を背景に、放電加工電極や冶金用途が国内外とも調整色を強める等、各用途おしなべて低迷いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、景気変動の影響の小さいパンタグラフ用すり板は健闘したものの、一般設備投資の減少を受けて主力の軸受け・シール材等が振るわず、総じて低調に推移いたしました。

電気用カーボン分野も、主力の家電小型モーター用カーボンブラシが、欧米経済の低迷の影響を受け一大集積地である中国市場を中心に調整を余儀なくされました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品では、LED等の光デバイス関連が悪いながらも底堅さを見せたものの半導体関連の落ち込みが大きく、総じて苦戦を強いられました。C/Cコンポジット製品においては、300mmウエハー製造用大型ルツボが特に後半に入り大幅調整を余儀なくされましたが、太陽電池用途での市場開拓が奏功し、全体として底堅く推移いたしました。また黒鉛シート製品は、自動車・半導体業界の不振を背景に、需要は後半に入り縮小いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高付加価値・高成長分野へのシフトを強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販しました結果、前半は好調を維持していましたが、後半に入り、米国に端を発した金融危機の影響により、各企業に広がった急激な生産・在庫調整の動きによる影響を受け、各分野における需要急減にともなう販売量ダウンに加えて原料価格の高止まりの影響を受けました。その結果、売上高165億2千8百万円（前期比19.3%

減)、営業利益は16億8千6百万円(前期比66.8%減)となりました。

(北米地域)

米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受けましたが、太陽電池製造用途の需要が拡大したことを主因に、売上高34億5千7百万円(前期比1.7%増)、営業利益は6億2千6百万円(前期比2.9%増)となりました。

(欧州地域)

C/Cコンポジット製品を主とする太陽電池用途の需要が拡大したものの、電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け伸び悩み、売上高は29億7千7百万円(前期比14.2%減)、営業利益は3億3千万円(前期比28.9%減)となりました。

(アジア地域)

太陽電池製造用途の需要が拡大したことを主因に、売上高は80億1千1百万円(前期比11.7%増)、営業利益は20億8千万円(前期比5.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ40億7千9百万円減少し、64億1千2百万円(前期比38.9%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は51億5百万円(前期比23.1%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億1千5百万円(前期比43.5%減)、減価償却費32億9千1百万円(前期比19.4%増)、売上減少による売掛債権の減少27億7千1百万円等の資金の増加に対し、取引先の在庫調整および過少となっていた中間在庫の回復によりたな卸資産の増加26億8千万円(前期比287.5%増)法人税等の支払額23億9千8百万円(前期比27.6%減)等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は84億2千万円(前期比42.1%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出80億5千4百万円(前期比15.6%減)、等方性黒鉛材料製造設備の増設等にもなう有形固定資産の取得による支出43億7千9百万円(前期比7.1%減)等に対し、定期預金の払戻による収入35億5千8百万円(前期比59.1%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億6千8百万円(前期比67.6%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億3千万円(前期比57.3%減)等の資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
特殊黒鉛製品	16,924,375	94.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,795,279	93.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,826,796	83.6
複合材その他製品	7,495,183	95.1
合計	31,041,636	93.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	15,358,273	90.5	2,171,664	62.4
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,838,084	102.8	356,869	81.6
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	3,916,640	84.8	547,989	65.1
複合材その他製品	7,846,239	98.7	1,836,617	72.5
合計	29,959,238	92.8	4,913,141	67.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	16,184,952	90.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,735,542	91.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,081,854	88.8
複合材その他製品	7,295,542	92.1
商品	676,414	64.6
合計	30,974,306	89.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループを取り巻く経営環境は特に足もとは厳しい状況が続いており、コスト・経費の徹底圧縮や業務効率化等の推進による収益確保に最善を尽くしてまいりますが、一方で中長期的には高機能カーボンのリーディングカンパニーとして特に環境・エネルギー関連分野を中心に、先を見据えた投資と事業戦略を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

(1) コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

産業の高度化にともない、特に高機能で高品質なカーボンを必要とする用途と領域がグローバルベースで広がっており、当企業グループが展開する高機能カーボンへの期待は今後とも高まっていくと予想しております。当企業グループは国内外で積極的な生産体制の増強と高度化を実施するとともに徹底的な生産性改善に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。

特に主力の等方性黒鉛については、年4,000トン規模の詫間新工場の建設を推進中であり、2010年春に稼働開始予定です。圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した高付加価値化および差別化の追求により、当社は業界において質・量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

(2) グローバル展開の加速

これらの高機能カーボン需要の高まりと拡がり、日本国内はもちろんのこと、むしろ海外市場において顕著となっており、当企業グループが早くから展開してきた欧州・米国・アジアの三極に加えて、インド・ロシア・東欧等の新興国へと急速に波及しております。これらの動きに呼応し、2006年以降、韓国、中国山東省、タイに現地法人を設立するとともに既存拠点の増強を図る等、積極的なグローバル戦略を推進しております。

今後も特に新興国ならびに一大市場として依然魅力の高い中国を中心として、グローバル展開を一段と加速するとともに、各現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針であります。

(3) 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。今般の中国高温ガス炉向けの大型受注がその一例であります。原子力や医療・次世代デバイス等、特に環境・エネルギー分野や最先端分野において、カーボンのさらなる活躍が期待されております。

当企業グループは、強みである顧客との連携力を活かした新規用途開拓に加えて、業界のパイオニアとして蓄積された高度かつ豊富な要素技術とノウハウをベースに、官学や異業種との幅広い連携を軸に異種材料や新規技術との複合化を図ることにより、時代を先取りした独創的な新製品・新規事業展開を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連繋により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で3.7ヶ月となっております。

(5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において56.7%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に子会社を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国立大学法人大阪大学との連携により、同大学内に東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門を設置し、セラミックスや金属とのナノレベルでの複合化等先進カーボン材料の実用化に向けた総合的な研究開発を開始いたしました。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は100名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億1千1百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

引き続きエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、太陽エネルギーの地上発生を目的に研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続し、エレクトロニクス分野では太陽電池製造用黒鉛材料の開発を継続しております。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料の開発に取り組み、一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場での評価を経て本格的な拡販を強力に推進しております。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成形法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を推進しております。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料を開発し、市場評価を推進しております。輸送機器用におきましては、引き続き耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続しています。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、雑音防止効果の高い電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続いたしました。大型モーター用におきましては、長寿命の電車で用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発を継続いたしました。

④複合材その他製品

エレクトロニクス関連では、次世代半導体として期待される単結晶SiC(炭化ケイ素)製造の重要部材となるTaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材の市場投入に向けた開発活動を継続しています。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品の市場への投入を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、これらの見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、588億2千1百万円（前連結会計年度末577億6百万円）となり、1億1千4百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前連結会計年度比6億2千6百万円の増加）は、主に売上高減少による受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度比27億3千4百万円の減少）があったものの、取引先の在庫調整および過少となっていた中間在庫の積み増しによるたな卸資産の増加（前連結会計年度比22億9千5百万円の増加）および未収還付法人税等5億9千6百万円によるものであります。

固定資産の増加（前連結会計年度比4億8千8百万円の増加）は、主に満期保有目的債券の期限前償還5億円および生命保険積立金が4億5千万円減少したものの、詫間事業所における製造設備の増設15億円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、102億1千4百万円（前連結会計年度末111億8千2百万円）となり、9億6千8百万円減少いたしました。

流動負債の減少（前連結会計年度比3億1千3百万円の減少）は、詫間事業所における製造設備の増設等にもなう未払金の増加（前連結会計年度比7億2千6百万円の増加）があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度比5億8千3百万円の減少）および未払法人税等の減少（前連結会計年度比6億7千8百万円の減少）によるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比6億5千5百万円の減少）は、主に役員退職慰労金6億9千9百万円の支払いによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、486億6百万円（前連結会計年度末465億2千3百万円）となり、20億8千3百万円増加いたしました。

主に、当期純利益25億6千6百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、309億7千4百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。これは、太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に国内外の需要の取り込みに全力を注ぎ、前半までは好調を維持しましたが、後半に入り各用途・地域・企業におよんだ急激かつ大幅な生産・在庫調整の影響を受けたこと等によるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、6.0ポイント増加した結果、売上総利益率が35.2%となりました。これは、特に後半における需要急減にともなう販売・生産の落ち込みに、原材料価格の高止まりも加わったこと等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が、前連結会計年度と比べ、2.0ポイント増加し19.9%となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、通貨オプション益等により、2億6千7百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

営業外費用は、為替差損（前連結会計年度比9千2百万円の増加）等を計上したことにより、5億2千5百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、当社代表取締役会長の死去による受取保険金1億3千8百万円等を計上したことにより、1億8千2百万円（前連結会計年度比58.7%減）となりました。

特別損失は、設備の老朽化による更新等にもなう固定資産除却損4千8百万円等を計上したことにより、5千万円（前連結会計年度比33.6%減）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比50.1%減の25億6千6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、得られた資金は51億5百万円（前期比23.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億1千5百万円（前期比43.5%減）、減価償却費32億9千1百万円（前期比19.4%増）、売上減少による売掛債権の減少27億7千1百万円等の資金の増加に対し、取引先の在庫調整および過少となっていた中間在庫の回復によりたな卸資産の増加26億8千万円（前期比287.5%増）法人税等の支払額23億9千8百万円（前期比27.6%減）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は84億2千万円（前期比42.1%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出80億5千4百万円（前期比15.6%減）、等方性黒鉛材料製造設備の増設等にもなう有形固定資産の取得による支出43億7千9百万円（前期比7.1%減）等に対し、定期預金の払戻による収入35億5千8百万円（前期比59.1%減）等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は5億6千8百万円（前期比67.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億3千万円（前期比57.3%減）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ40億7千9百万円減少し、64億1千2百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、安定生産体制の確立および生産能力の向上を主な目的として、54億8千4百万円の投資を実施いたしました。

提出会社におきましては、詫間事業所の等方性黒鉛材料製造設備の増設および安定生産体制の確立を中心とする総額41億6千7百万円の投資を実施いたしました。

国内および在外子会社におきましては、TOYO TANSO USA, INC. の炭素製品の製造設備等の更新を中心とする総額13億1千6百万円の投資を実施いたしました。

また当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備	3,248,876	4,673,252	2,998,900 (175,904) [11,489]	196,883	11,117,912	436 (43)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	667,821	899,440	103,954 (33,263) [7,506]	46,239	1,717,456	165 (7)
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	225,348	469,248	240,104 (23,538) [—]	16,697	951,399	125 (41)
いわき工場 (福島県いわき市)	製造設備	59,040	71,523	296,452 (12,895) [—]	1,615	428,632	31 (2)
本社 (大阪市北区)	事務所	50,565	5,967	— (—) [1,453]	27,200	83,733	94 (13)
近藤照久記念東洋炭素 総合開発センター (大阪市西淀川区)	研究開発設 備および事 務所	284,515	94,659	197,945 (1,633) [1,518]	48,872	625,992	25 (1)

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工(株) (香川県三豊市)	製造設備	91,638	327,124	158,453 (16,671) [594]	7,997	585,214	77 (20)
大和田カーボン工業(株) (大阪府豊中市)	製造設備	221,917	175,512	744,356 (4,971) [1,659]	2,070	1,143,856	52 (14)

(3) 在外子会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	製造設備	226,928	569,337	46,300 (29,473) [－]	13,321	855,887	148 (－)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	製造設備	146,658	51,238	－ (5,600) [－]	1,352	199,249	33 (2)
TOYO TANSO FRANCE S. A. (フランス トラップス 市)	製造設備	12,645	32,966	3,263 (550) [220]	2,956	51,831	9 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	製造設備	73,785	105,630	121,909 (16,479) [－]	13,619	314,944	40 (6)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	製造設備	84,286	329,590	－ (－) [55,000]	15,549	429,425	206 (－)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	製造設備	340,430	455,750	－ (－) [10,064]	25,854	822,034	299 (－)
嘉祥東洋炭素有限公司 (中国山東省 済寧市)	製造設備	197,450	266,324	－ (－) [80,000]	16,676	480,451	114 (2)
精工碳素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	製造設備	19,872	73,556	25,773 (1,632) [－]	2,157	121,360	36 (－)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものであります。
4. 東炭化工機(株)の登記簿上の所在地は大阪市淀川区であります。
5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
6. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
7. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	3	5～7	12,298	11,831
車両及び運搬具	1	5	1,080	2,970
工具、器具及び備品	40	3～7	48,219	86,953
ソフトウェア	7	3～5	15,818	17,434

(2) 国内子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	1	7	7,810	698
工具、器具及び備品	1	5	885	1,918

(3) 在外子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	1	7	4,397	5,704

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
東洋炭素㈱ 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の改良・更新	5,128,000	3,880,457	自己資金および借入金	平成17年6月	平成22年4月	(注)
東洋炭素㈱ 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の増設	12,213,000	5,869,990	自己資金および借入金	平成17年6月	平成22年5月	等方性黒鉛の年間能力15,000トン体制
東洋炭素㈱ 生産技術センター (香川県観音寺市)	製造設備の改良・更新	1,731,000	1,347,049	自己資金および借入金	平成17年6月	平成22年5月	(注)
東洋炭素㈱ 萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備の改良・更新	277,000	190,256	自己資金および借入金	平成17年6月	平成22年4月	(注)
東洋炭素㈱ 東洋炭素生産技術センター (香川県観音寺市)	研究開発設備の新設	745,000	678,265	自己資金および借入金	平成18年6月	平成21年10月	—
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	製造設備の増設	472,559	—	自己資金および借入金	平成21年1月	平成21年11月	(注)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツランゲンス市)	製造設備の増設	780,000	441,991	自己資金および借入金	平成21年6月	平成22年5月	(注)

(注) 複合材等の高付加価値製品を含む安定生産体制の確立および合理化のための投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年12月22日 (注) 1	8,275,344	11,033,792	—	1,090,075	—	992,736
平成18年3月28日 (注) 2	2,000,000	13,033,792	3,400,000	4,490,075	5,087,000	6,079,736
平成18年4月27日 (注) 3	300,000	13,333,792	510,000	5,000,075	763,050	6,842,786
平成19年3月26日 (注) 4	400,000	13,733,792	2,154,000	7,154,075	2,153,520	8,996,306
平成19年4月20日 (注) 5	100,000	13,833,792	538,500	7,692,575	538,380	9,534,686
平成19年6月1日 (注) 6	6,916,896	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

- (注) 1. 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年12月22日付をもって1株を4株に株式分割しております。
2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格4,500円、引受価額4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円
3. オーバーアロットメントによる有償第三者割当
発行価格4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格11,232円、発行価額10,768円80銭、資本組入額5,385円
5. オーバーアロットメントによる有償第三者割当
発行価格10,768円80銭、資本組入額5,385円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
6. 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	47	114	136	4	9,106	9,456	—
所有株式数(単元)	—	47,646	1,476	14,517	22,735	21	120,309	206,704	80,288
所有株式数の割合(%)	—	23.05	0.72	7.02	11.00	0.01	58.20	100	—

(注) 自己株式16,115株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤純子	大阪府豊中市	2,792	13.45
近藤照久	大阪府豊中市	2,503	12.06
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.52
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,139	5.49
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	923	4.44
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎水出2791	834	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	556	2.68
近藤孝子	大阪府豊中市	533	2.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	—	12,778	61.58

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,139千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	923千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	556千株

2. 上記株主近藤照久氏は平成21年1月3日に死去いたしました。株式の相続にともない平成21年7月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年7月15日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
近藤 照久	—	—
近藤 純子	3,418	16.48
近藤 朋子	1,873	9.03
近藤 孝子	1,785	8.60
近藤 尚孝	1,527	7.36

3. 大和証券投資信託委託㈱から平成19年1月25日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託㈱	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	506	3.80
アメリカ大和証券㈱	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・スリップ32	30	0.22
大和証券㈱	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	20	0.15

(注) 当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式は、株式分割前の株式数で記載しております。

4. AIGインベストメント㈱から平成20年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年7月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険㈱	東京都墨田区太平四丁目1番3号	36	0.18
AIGグローバルインベストメントコープ(アジア)リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタワー16階	16	0.08
AIGプライベートバンク リミテッド	スイス連邦 8021 チューリヒ ペリカンストラッセ37	10	0.05
AIGインベストメント㈱	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 AIGビル	626	3.02

5. 東京海上日動火災保険㈱から平成21年2月2日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年1月26日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48	0.23
東京海上アセットマネジメント 投信㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,017	4.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,654,300	206,543	—
単元未満株式	普通株式 80,288	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,543	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,100	—	16,100	0.08
計	—	16,100	—	16,100	0.08

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月28日開催の定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	募集事項の決定を行う取締役会決議日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。 ③その他新株予約権の行使の条件は、本総会終了の時に降に開催される取締役会決議により決める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 付与対象者の人数は平成21年8月28日現在の人数を記載しております。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	685	3,397
当期間における取得自己株式	50	170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,115	—	16,165	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

す。このような方針に基づき、第67期年間配当は1株につき20円として実施いたしました。この結果、配当性向は31.34%となりました。なお、第67期の配当についての株主総会決議は平成21年8月28日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月28日 定時株主総会決議	414,691	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	—	9,020	14,300 □8,090	13,770	8,220
最低(円)	—	5,500	5,610 □7,260	6,100	2,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □は、株式分割(平成19年6月1日付、1株を1.5株に分割)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,670	4,250	3,350	3,900	4,020	4,150
最低(円)	2,900	3,070	2,635	2,820	3,320	3,610

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長 経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役 (現任) 平成19年8月 取締役社長 社長執行役員 平成21年1月 大和田カーボン工業㈱取締役社長 (現任) 東炭化工㈱取締役社長 (現任) TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 (現任) TOYO TANSO EUROPE, S. P. A取締役社 長 (現任) 上海東洋炭素有限公司董事長 (現 任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長 (現任) 精工碳素股份有限公司董事長 (現 任) 平成21年8月 取締役会長 (現任)	(注)3	34,189
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産㈱入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 国際部長 平成8年2月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役社長 平成12年11月 常務執行役員 平成13年8月 取締役 平成14年3月 経営企画部長 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. 取締 役会長 平成14年11月 生産部門統括兼営業部門統括 平成15年7月 専務取締役 平成15年9月 専務執行役員 資材部門統括兼加工部門統括兼品 質保証部門統括 平成16年1月 関連事業部長 平成17年4月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長 (現 任) 平成17年12月 関連事業部担当 平成18年4月 GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUS TRIE S. A. (平成20年2月TOYO TA NSO FRANCE S. A. に商号変更) 代表 取締役社長 (現任) 平成18年9月 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. 代表理 事 (現任) 平成19年8月 代表取締役 (現任) 取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐 平成20年3月 営業本部長 平成21年8月 取締役社長 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注)3	15,272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	専務執行役員 企画本部長兼管理本部長兼総務部長	中原 全生	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 ㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入社 平成19年9月 当社入社 管理本部副本部長 平成20年1月 企画本部副本部長 平成20年5月 執行役員 平成20年8月 取締役 管理本部長兼総務部長（現任） 平成21年8月 専務取締役（現任） 専務執行役員（現任） 企画本部長（現任）	(注)3	2
取締役	執行役員 生産本部長	松本 強資	昭和23年12月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年6月 詫間工場素材工場長 平成6年3月 詫間工場長 平成9年12月 技術開発センターエンジニアリング部エンジニアリング室長 平成10年2月 品質保証部技術サービス室長 平成10年9月 加工部技術サービス室長 平成10年10月 営業技術室長 平成12年3月 当社退社 平成17年3月 当社顧問 平成17年8月 新規用途開発推進部長 平成18年6月 複合材料部長 平成18年8月 執行役員（現任） 平成18年12月 機能材料部長兼新規用途開発部長 平成19年6月 生産本部副本部長 平成19年12月 生産技術センター長 平成20年5月 生産本部長（現任） 平成20年8月 取締役（現任）	(注)3	6
取締役	執行役員 営業本部長	三木 相煥	昭和32年12月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 製造部長兼エンジニアリング部長 平成13年10月 営業本部副本部長 平成15年6月 マーケティング部長 平成15年9月 執行役員（現任） 平成16年1月 マーケティング戦略室長 平成16年8月 品質保証部長 平成17年8月 生産本部副本部長 平成17年9月 原子力室長 平成18年12月 CC複合材料部長 平成19年6月 営業本部副本部長 平成19年12月 企画本部副本部長兼製品企画室長 平成20年3月 海外営業部長 平成20年8月 取締役（現任） 平成21年8月 営業本部長（現任）	(注)3	9
常勤監査役		加藤 澄雄	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 ㈱パレスホテル入社 昭和45年10月 当社入社 平成4年3月 営業企画部長兼東京営業所長 平成6年3月 取締役 製造本部長代理 平成7年2月 営業本部長 平成8年12月 製造本部長 平成9年3月 生産本部長 平成10年9月 営業本部長 平成14年11月 営業部担当 平成15年6月 海外営業部兼マーケティング部担当 平成15年7月 常務取締役 平成15年9月 常務執行役員 営業部門担当兼営業企画室長 平成16年1月 営業本部長 平成18年6月 営業担当 平成18年8月 常勤監査役（現任）	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		福井 進吾	昭和18年1月9日生	平成11年6月 ㈱ジャフコ常勤監査役 平成16年8月 監査役(現任) 平成17年6月 KOBELIFE証券(現インヴァスト証券) 監査役	(注)4	2
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業(現任) 平成17年8月 補欠監査役 平成18年8月 監査役(現任)	(注)5	4
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 平成18年8月 監査役(現任)	(注)5	-
計						49,497

(注) 1. 監査役 福井進吾、江戸忠および田辺陽一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長 近藤尚孝は、取締役会長 近藤純子の義弟であります。

3. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※1 社長執行役員	近藤 尚孝	
※1 専務執行役員	中原 全生	企画本部長兼管理本部長兼総務部長
※1 執行役員	松本 強資	生産本部長
※1 執行役員	三木 相煥	営業本部長
執行役員	中山 正一郎	技術開発本部長兼企画室長兼素材製造開発部長 兼デバイス開発部長兼知的財産部長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部財務経理部長
※2 執行役員	野網 明	営業本部副本部長
執行役員	詹 国彬	上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理 嘉祥東洋炭素有限公司董事
※2 執行役員	小西 隆志	生産本部素材製造部長兼原子力室長

(注) ※1 取締役を兼任しております。

※2 平成21年9月1日付で就任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

2. 会社の機関の内容

①取締役、取締役会

当社は取締役会設置会社であり、取締役5名で構成される取締役会において、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は各取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監督しております。

取締役会は、原則として月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また経営方針等の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行を監督いたします。

②経営会議

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役および執行役員を構成メンバーとして経営の重要事項を審議いたします。

③執行役員、執行役員会

執行役員は取締役との兼務者を含め9名であります。執行役員会は、原則として月1回、社長以下の執行役員を構成メンバーとして、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する審議を行っております。

各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

④監査役、監査役監査

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（いずれも社外監査役）3名の計4名で構成されております。常勤監査役および非常勤監査役が連携して、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。

⑤内部監査

社長直轄の内部監査部門（監査室、内部統制室）を設置し、5名が担当しておりますが、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性及びコンプライアンスの状況等の監査を実施いたします。また、監査役、会計監査人と適宜情報の交換を実施して、情報の共有を図る等相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

⑥リスク・コンプライアンス委員会

当企業グループにおけるリスク管理体制を確立することと、法令および企業倫理を遵守するため、5つの委員会を設置しており、その構成はリスク・コンプライアンス委員会を最上位として、個別の課題に対応する4つの委員会としております。それぞれの委員は、執行役員を含みながら部門横断的に選任され、全社的に幅広い視野をもって活動できるよう体制を構築しております。

・リスク・コンプライアンス委員会

当委員会は、リスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守に関して、当企業グループの最上位の組織として設置しており、リスク管理およびコンプライアンスに関する全社的な重要事項の決議と従業員への指示・指導を行っております。

- ・クライシスマネージメント委員会

当委員会は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害に対して、事前準備体制を構築する活動や、万一災害が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるための対策を検討し、実施する活動を進めております。

- ・安全保障輸出管理委員会

当委員会は、安全保障輸出管理に関連する業務を適正かつ円滑に実施するため設けられた組織であり、委員長以下、開発、生産、営業、管理、関係会社の責任者の総勢18名で構成され、毎月1回定期的に開催しています。当委員会では、社内規程（コンプライアンス・プログラム）の策定、社内輸出手続と取引審査の厳格化、従業員の教育、輸出管理に係わる部門の監査等の施策立案と監督を重点的に進めております。

- ・PL委員会

当委員会は、製造物責任（PL）法に基づき、顧客に対して安全な製品を提供するための活動を進めております。万一製品事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できる体制の構築も、併せて進めております。

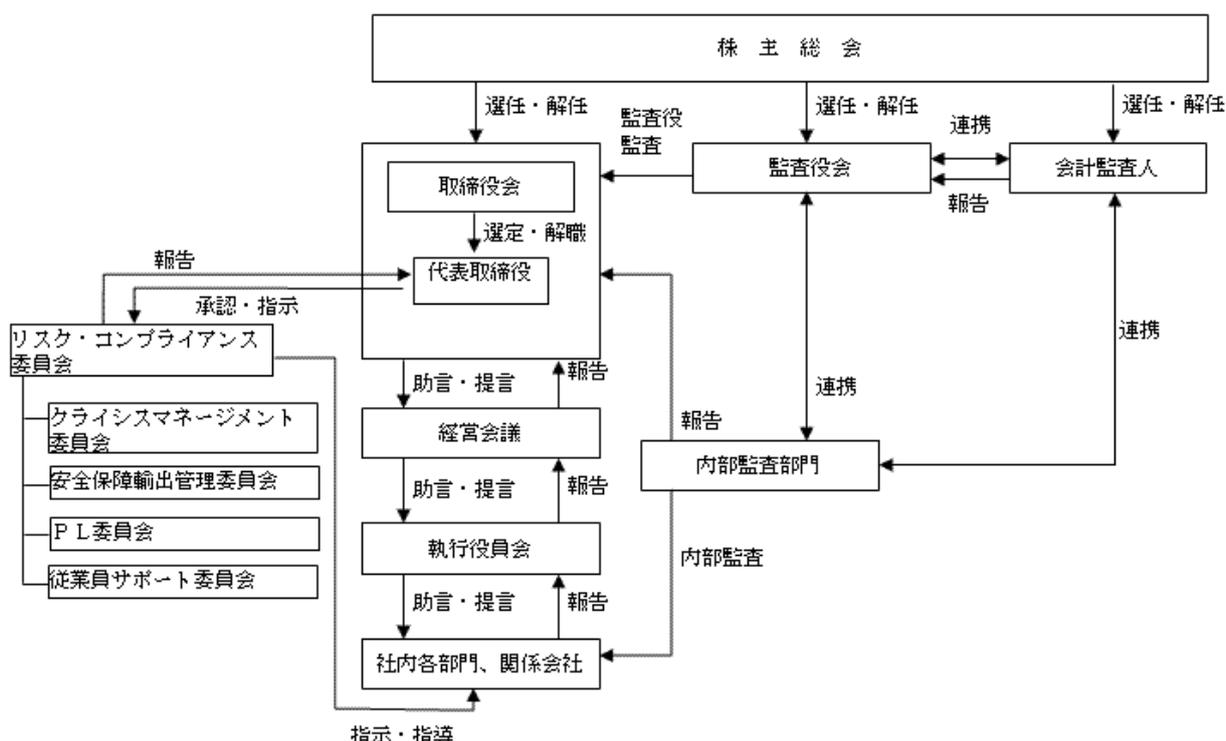
- ・従業員サポート委員会

当委員会は、従業員の人権の尊重・権利保護および法令・規定類の遵守に取り組むこと、またモチベーション向上およびモラル・マナー向上にも取り組み、健全で躍動感のある企業風土を構築していくことを目的とした活動を進めております。

⑦会計監査

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土田秋雄、関口浩一であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等12名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



3. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下のとおりとする。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準を定め、これを核としてグループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
- b. 取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
- c. 法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、業務執行上、当社グループの最上位の組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、傘下に委員会を設置し、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
- d. 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
- e. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓蒙活動を適宜実施する。
- f. 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、社内規程に則り、平常時の社員教育、研修等の啓蒙活動を行うことにより、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。
- b. 当社は、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。

⑤株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社に対する経営管理は、当社社内規程に基づきグループ会社の管理体制を構築するとともに、当社との事前の協議並びに当社への報告体制を整備する。
- b. グループ会社への内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。

⑥監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合は、当該使用人の評価、処遇等については監査役と取締役との間で相互に協議する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役の報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社及びグループ会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに監査役に報告する体制を構築する。
- b. 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。
- c. 監査役は、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、クライシスマネジメント委員会および総務部を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓蒙を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。

5. 役員報酬の内容

①役員報酬等の内容

区分	人員	報酬等の総額 (千円)
取締役	9名	249,040
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	21,600 (10,800)
合計	13名	270,640

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の月額報酬限度額は、25,000千円であります。(平成17年8月定時株主総会決議)

2. 株主総会の決議による監査役の月額報酬限度額は、2,000千円であります。(平成8年8月定時株主総会決議)

3. 上記の報酬等の総額には、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において決議されました役員賞与31,140千円（取締役7名）を含めております。
4. 上記の人員および報酬等の総額には、平成20年8月28日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および平成21年1月3日に死去により退任した取締役1名を含めております。
5. 上記の報酬等の額のほか、平成17年8月30日開催の第63期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給として、取締役3名に対し総額59,400千円を退任時に支給することを予定しております。また、当事業年度中に退任した取締役2名に対し、退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給として総額699,000千円を支給しております。

②会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

6. その他

①取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

③自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	34,000	2,750
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	34,000	2,750

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche S.p.A. に対し、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき4,724千円の報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等の業務を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、また第67期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,642,899	14,035,952
受取手形及び売掛金	※7 10,992,382	※7 8,257,709
たな卸資産	7,224,568	—
商品及び製品	—	4,747,244
仕掛品	—	3,476,873
原材料及び貯蔵品	—	1,296,308
繰延税金資産	916,352	819,840
その他	345,618	1,160,496
貸倒引当金	△139,261	△185,780
流動資産合計	32,982,561	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,4 12,083,068	※2,4 12,482,046
減価償却累計額	△5,906,193	△6,355,316
建物及び構築物（純額）	6,176,874	6,126,730
機械装置及び運搬具	※2,4 26,871,007	※2,4 28,572,017
減価償却累計額	△18,115,340	△19,982,877
機械装置及び運搬具（純額）	8,755,666	8,589,139
土地	※2 5,380,948	※2 5,353,520
建設仮勘定	475,397	2,699,487
その他	※4 2,503,879	※4 2,725,704
減価償却累計額	△2,022,961	△2,286,240
その他（純額）	480,917	439,463
有形固定資産合計	21,269,806	23,208,341
無形固定資産	※5 376,647	※5 379,167
投資その他の資産		
投資有価証券	958,547	280,901
長期貸付金	13,200	8,640
繰延税金資産	333,270	33,933
その他	※1 1,800,866	※1 1,334,071
貸倒引当金	△28,342	△32,640
投資その他の資産合計	3,077,541	1,624,906
固定資産合計	24,723,995	25,212,415
資産合計	57,706,556	58,821,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 2,309,322	※7 1,725,878
短期借入金	※2 1,277,401	※2 1,323,950
未払金	2,694,254	3,420,334
未払法人税等	969,107	290,192
賞与引当金	880,309	756,470
役員賞与引当金	※6 51,842	※6 35,840
その他	※7 1,279,782	※7 1,595,887
流動負債合計	9,462,020	9,148,554
固定負債		
長期借入金	※2 423,980	※2 70,740
繰延税金負債	197,080	351,606
退職給付引当金	147,111	329,736
その他	952,766	313,578
固定負債合計	1,720,938	1,065,661
負債合計	11,182,958	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	28,558,305	30,856,790
自己株式	△53,599	△56,997
株主資本合計	45,731,968	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,684	984
為替換算調整勘定	△155,283	△623,226
評価・換算差額等合計	△125,598	△622,241
少数株主持分	917,228	1,202,030
純資産合計	46,523,598	48,606,845
負債純資産合計	57,706,556	58,821,061

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
売上高		34,531,125		30,974,306
売上原価	※2	20,315,595	※2	20,057,671
売上総利益		14,215,530		10,916,634
販売費及び一般管理費	※1,2	6,183,597	※1,2	6,175,405
営業利益		8,031,932		4,741,228
営業外収益				
受取利息		86,211		99,755
受取配当金		9,747		7,852
通貨オプション益		—		99,695
原油価格スワップ益		89,919		—
雑収入		63,578		60,381
営業外収益合計		249,456		267,684
営業外費用				
支払利息		69,594		33,193
手形売却損		1,997		1,876
投資有価証券評価損		65,782		129,621
原油価格スワップ評価損		72,612		—
為替差損		254,897		347,811
雑損失		20,846		13,013
営業外費用合計		485,729		525,515
経常利益		7,795,659		4,483,397
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,226	※3	1,051
受入助成金		427,974		42,981
受取保険金		—		138,641
その他	※6	13,500	※6	100
特別利益合計		442,701		182,773
特別損失				
固定資産除却損	※4	72,066	※4	48,579
固定資産売却損	※5	3,052	※5	1,851
投資有価証券評価損		779		—
特別損失合計		75,898		50,430
税金等調整前当期純利益		8,162,461		4,615,740
法人税、住民税及び事業税		2,558,886		1,137,750
法人税等調整額		103,687		556,882
法人税等合計		2,662,573		1,694,632
少数株主利益		356,231		354,221
当期純利益		5,143,656		2,566,886

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,692,575		7,692,575
当期末残高		7,692,575		7,692,575
資本剰余金				
前期末残高		9,534,686		9,534,686
当期末残高		9,534,686		9,534,686
利益剰余金				
前期末残高		23,522,911		28,558,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		42,627
当期変動額				
連結子会社増加にともなう連結剰余金増加高		74,016		—
剰余金の配当		△165,918		△311,028
利益処分による従業員賞与		※ △16,361		—
当期純利益		5,143,656		2,566,886
当期変動額合計		5,035,394		2,255,858
当期末残高		28,558,305		30,856,790
自己株式				
前期末残高		△9,314		△53,599
当期変動額				
自己株式の取得		△44,284		△3,397
当期変動額合計		△44,284		△3,397
当期末残高		△53,599		△56,997
株主資本合計				
前期末残高		40,740,858		45,731,968
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		42,627
当期変動額				
連結子会社増加にともなう連結剰余金増加高		74,016		—
剰余金の配当		△165,918		△311,028
利益処分による従業員賞与		※ △16,361		—
当期純利益		5,143,656		2,566,886
自己株式の取得		△44,284		△3,397
当期変動額合計		4,991,109		2,252,459
当期末残高		45,731,968		48,027,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,309	29,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	△28,699
当期変動額合計	4,375	△28,699
当期末残高	29,684	984
為替換算調整勘定		
前期末残高	220,200	△155,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375,484	△467,943
当期変動額合計	△375,484	△467,943
当期末残高	△155,283	△623,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245,509	△125,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371,108	△496,643
当期変動額合計	△371,108	△496,643
当期末残高	△125,598	△622,241
少数株主持分		
前期末残高	400,224	917,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517,003	284,802
当期変動額合計	517,003	284,802
当期末残高	917,228	1,202,030
純資産合計		
前期末残高	41,386,593	46,523,598
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	42,627
当期変動額		
連結子会社増加にともなう連結剰余金増加高	74,016	—
剰余金の配当	△165,918	△311,028
利益処分による従業員賞与	※ △16,361	—
当期純利益	5,143,656	2,566,886
自己株式の取得	△44,284	△3,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,895	△211,840
当期変動額合計	5,137,004	2,040,618
当期末残高	46,523,598	48,606,845

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,162,461	4,615,740
減価償却費	2,755,975	3,291,319
のれん償却額	10,620	10,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,731	178,414
受取保険金	—	△138,641
長期未払金 (役員退職慰労金) の減少額	△2,300	△699,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,473	△70,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,710	△16,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,710	69,714
受取利息及び受取配当金	△95,958	△107,607
支払利息	69,594	33,193
為替差損益 (△は益)	254,897	347,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,561	129,621
有形固定資産売却益	△1,226	△1,051
有形固定資産除売却損	75,119	50,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,500	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△941,331	2,771,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691,603	△2,680,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,772	△381,308
その他	398,084	△572,414
小計	9,926,364	6,832,097
利息及び配当金の受取額	94,969	94,682
利息の支払額	△73,263	△31,590
保険金の受取額	—	608,509
法人税等の支払額	△3,312,827	△2,398,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,635,243	5,105,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,539,120	△8,054,331
定期預金の払戻による収入	8,703,570	3,558,326
抵当証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,712,423	△4,379,292
有形固定資産の売却による収入	4,353	5,285
無形固定資産の取得による支出	△62,386	△54,186
投資有価証券の取得による支出	△718,825	△99
投資有価証券の売却による収入	113,500	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
子会社株式の追加取得による支出	△124,461	—
出資金の払込による支出	△10	—
その他	△88,298	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,924,101	△8,420,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327,297	302,011
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,242,173	△530,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,870
自己株式の取得による支出	△44,284	△3,397
配当金の支払額	△165,918	△311,028
少数株主への配当金の支払額	△23,899	△22,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,753,573	△568,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,182	△196,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,143,613	△4,079,525
現金及び現金同等物の期首残高	11,558,559	10,491,890
新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加額	76,943	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,491,890	※1 6,412,364

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. TOYO TANSO FRANCE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>嘉祥東洋炭素有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. は、平成20年 2月 7日に、TOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. TOYO TANSO FRANCE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業㈱およびTOYO TANSO EUROPE S.P.A.が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日ではありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>a. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。 ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>c. _____</p>	<p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。 ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用していません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用してあります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>b. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同左</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	d. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、利益剰余金期首残高は42,627千円増加しております。また、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高は428,411千円、営業利益は75,630千円、経常利益は77,670千円、税金等調整前当期純利益は77,596千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ97,998千円減少しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮等を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ379,635千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産・その他 82,185千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 151,194千円 機械装置及び運搬具 63,511千円 土地 338,356千円</p> <hr/> <p>計 553,061千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 28,560千円 長期借入金 166,257千円</p> <hr/> <p>計 194,818千円</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高 22,077千円</p> <p>※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入 助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その 他19,900千円であります。</p> <p>※5. 無形固定資産には、のれん43,624千円が含まれてお ります。</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,385千円が含ま れております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理しており ます。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとお りであります。</p> <p>受取手形 198,973千円 支払手形 118,664千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 11,686千円</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産・その他 82,185千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 123,855千円 機械装置及び運搬具 36,474千円 土地 319,855千円</p> <hr/> <p>計 480,185千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 93,277千円 長期借入金 44,740千円</p> <hr/> <p>計 138,018千円</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高 15,173千円</p> <p>※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入 助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その 他19,900千円であります。</p> <p>※5. 無形固定資産には、のれん32,718千円が含まれてお ります。</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分4,700千円が含ま れております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理しており ます。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとお りであります。</p> <p>受取手形 187,620千円 支払手形 83,928千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 40,227千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																				
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,438,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,656千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,497千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,106,728千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10,620千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,130,358千円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,535千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">33,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,066千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052千円</td> </tr> </table> <p>※ 6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,438,580千円	賞与引当金繰入額	192,656千円	役員賞与引当金繰入額	51,842千円	退職給付費用	35,064千円	貸倒引当金繰入額	19,497千円	試験研究費	1,106,728千円	のれん償却額	10,620千円	機械装置及び運搬具	1,226千円	計	1,226千円	建物及び構築物	4,073千円	機械装置及び運搬具	34,535千円	有形固定資産・その他	33,457千円	計	72,066千円	機械装置及び運搬具	2,919千円	有形固定資産・その他	133千円	計	3,052千円	投資有価証券売却益	13,500千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,474,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,063千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,697千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,479千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,004,921千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10,906千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,011,990千円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,405千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">34,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,579千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> </table> <p>※ 6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,474,149千円	賞与引当金繰入額	167,063千円	役員賞与引当金繰入額	35,840千円	退職給付費用	98,697千円	貸倒引当金繰入額	101,479千円	試験研究費	1,004,921千円	のれん償却額	10,906千円	機械装置及び運搬具	1,041千円	有形固定資産・その他	9千円	計	1,051千円	建物及び構築物	825千円	機械装置及び運搬具	13,405千円	有形固定資産・その他	34,348千円	計	48,579千円	機械装置及び運搬具	1,851千円	計	1,851千円	投資有価証券売却益	100千円
給料手当	1,438,580千円																																																																				
賞与引当金繰入額	192,656千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	51,842千円																																																																				
退職給付費用	35,064千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	19,497千円																																																																				
試験研究費	1,106,728千円																																																																				
のれん償却額	10,620千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,226千円																																																																				
計	1,226千円																																																																				
建物及び構築物	4,073千円																																																																				
機械装置及び運搬具	34,535千円																																																																				
有形固定資産・その他	33,457千円																																																																				
計	72,066千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,919千円																																																																				
有形固定資産・その他	133千円																																																																				
計	3,052千円																																																																				
投資有価証券売却益	13,500千円																																																																				
給料手当	1,474,149千円																																																																				
賞与引当金繰入額	167,063千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	35,840千円																																																																				
退職給付費用	98,697千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	101,479千円																																																																				
試験研究費	1,004,921千円																																																																				
のれん償却額	10,906千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,041千円																																																																				
有形固定資産・その他	9千円																																																																				
計	1,051千円																																																																				
建物及び構築物	825千円																																																																				
機械装置及び運搬具	13,405千円																																																																				
有形固定資産・その他	34,348千円																																																																				
計	48,579千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,851千円																																																																				
計	1,851千円																																																																				
投資有価証券売却益	100千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	13,833,792	6,916,896	—	20,750,688
合計	13,833,792	6,916,896	—	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)1、3	7,233	8,197	—	15,430
合計	7,233	8,197	—	15,430

(注) 1. 平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加6,916,896株であります。

3. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加3,616株および単元未満株の買取による増加4,581株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	165,918	12	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	利益剰余金	15	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式（注）	15,430	685	—	16,115
合計	15,430	685	—	16,115

（注）増加株式数の内訳は、単元未満株の買取による増加685株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	414,691	利益剰余金	20	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 13,642,899千円	現金及び預金勘定 14,035,952千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 3,151,009千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 7,623,588千円
現金及び現金同等物 <u>10,491,890千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,412,364千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">242,055</td> <td style="text-align: right;">193,198</td> <td style="text-align: right;">48,857</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">236,096</td> <td style="text-align: right;">98,082</td> <td style="text-align: right;">138,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,886</td> <td style="text-align: right;">35,672</td> <td style="text-align: right;">33,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">547,039</td> <td style="text-align: right;">326,953</td> <td style="text-align: right;">220,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	242,055	193,198	48,857	(有形固定資産)その他	236,096	98,082	138,014	無形固定資産	68,886	35,672	33,213	合計	547,039	326,953	220,085	1年内	91,326千円	1年超	128,759千円	計	220,085千円	支払リース料	140,046千円	減価償却費相当額	140,046千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,479</td> <td style="text-align: right;">79,274</td> <td style="text-align: right;">21,205</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">218,821</td> <td style="text-align: right;">129,949</td> <td style="text-align: right;">88,871</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,033</td> <td style="text-align: right;">36,598</td> <td style="text-align: right;">17,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,333</td> <td style="text-align: right;">245,822</td> <td style="text-align: right;">127,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,479	79,274	21,205	(有形固定資産)その他	218,821	129,949	88,871	無形固定資産	54,033	36,598	17,434	合計	373,333	245,822	127,510	1年内	65,782千円	1年超	61,727千円	計	127,510千円	支払リース料	90,508千円	減価償却費相当額	90,508千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	242,055	193,198	48,857																																																										
(有形固定資産)その他	236,096	98,082	138,014																																																										
無形固定資産	68,886	35,672	33,213																																																										
合計	547,039	326,953	220,085																																																										
1年内	91,326千円																																																												
1年超	128,759千円																																																												
計	220,085千円																																																												
支払リース料	140,046千円																																																												
減価償却費相当額	140,046千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	100,479	79,274	21,205																																																										
(有形固定資産)その他	218,821	129,949	88,871																																																										
無形固定資産	54,033	36,598	17,434																																																										
合計	373,333	245,822	127,510																																																										
1年内	65,782千円																																																												
1年超	61,727千円																																																												
計	127,510千円																																																												
支払リース料	90,508千円																																																												
減価償却費相当額	90,508千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,778千円</td> </tr> </table>	1年内	5,354千円	1年超	4,423千円	計	9,778千円	<p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,830千円</td> </tr> </table>	1年内	2,955千円	1年超	874千円	計	3,830千円
1年内	5,354千円												
1年超	4,423千円												
計	9,778千円												
1年内	2,955千円												
1年超	874千円												
計	3,830千円												

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成20年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	495,200	△4,800
	小計	500,000	495,200	△4,800
合計		500,000	495,200	△4,800

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,012	327,736	49,723
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	278,012	327,736	49,723
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,825	129,357	△73,468
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,825	129,357	△73,468
合計		480,838	457,093	△23,744

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
113,500	13,500	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	1,294
(2) その他	159
合計	1,453

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損779千円を計上しております。

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	500,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500,000	—	—

(当連結会計年度) (平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,820	3,470	1,649
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,820	3,470	1,649
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	423,595	276,027	△147,568
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	423,595	276,027	△147,568
合計		425,416	279,497	△145,918

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損55,521千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
500,000	—	—

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150	100	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	1,244
(2) その他	159
合計	1,403

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年5月31日）				当連結会計年度末（平成21年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	377,763	—	390,541	△12,778	85,416	—	84,291	1,124
	ユーロ	163,364	—	169,610	△6,245	70,067	—	78,239	△8,172
	合計	541,128	—	560,151	△19,023	155,483	—	162,530	△7,047

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は、平成18年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務	△1,567,410千円	△1,585,835千円
(2) 年金資産	1,296,753千円	991,714千円
(3) 未積立退職給付債務	△270,656千円	△594,121千円
(4) 未認識数理計算上の差異	133,685千円	264,384千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△136,970千円	△329,736千円
(6) 前払年金費用	10,140千円	—
(7) 退職給付引当金	△147,111千円	△329,736千円

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への資産の移管は8年間でを行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額26,236千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(1) 勤務費用	129,107千円	145,922千円
(2) 利息費用	24,083千円	24,744千円
(3) 期待運用収益	△24,378千円	△21,868千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△54,733千円	133,685千円
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	71,679千円	103,683千円
(6) 前払退職金支給額	4,309千円	3,559千円
(7) 退職給付費用	150,068千円	389,727千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未実現利益	377,081千円	未実現利益	370,613千円
賞与引当金	345,496千円	賞与引当金	300,817千円
未払事業税	78,169千円	未払事業税	5,279千円
未払費用	46,219千円	未払費用	39,653千円
その他	74,670千円	貸倒引当金	33,875千円
計	921,636千円	その他	71,755千円
繰延税金負債との相殺額	△5,283千円	計	821,996千円
繰延税金資産の純額	916,352千円	繰延税金負債との相殺額	△2,155千円
		繰延税金資産の純額	819,840千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	238,329千円	繰越欠損金	206,914千円
役員退職慰労金	308,053千円	役員退職慰労金	26,356千円
退職給付引当金	3,851千円	退職給付引当金	88,559千円
減価償却費	206,967千円	減価償却費	247,724千円
会員権	25,258千円	会員権	10,517千円
投資有価証券	5,169千円	投資有価証券	60,633千円
その他	62,492千円	その他	63,560千円
計	850,122千円	計	704,265千円
評価性引当額	△227,028千円	評価性引当額	△301,812千円
繰延税金負債との相殺額	△289,823千円	繰延税金負債との相殺額	△368,519千円
繰延税金資産の純額	333,270千円	繰延税金資産の純額	33,933千円
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金	5,245千円	貸倒引当金	1,754千円
その他	38千円	その他	516千円
計	5,283千円	計	2,271千円
繰延税金資産との相殺額	△5,283千円	繰延税金資産との相殺額	△2,155千円
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	116千円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
子会社の資産の評価差額	192,869千円	子会社の資産の評価差額	192,869千円
在外子会社の留保利益	130,265千円	在外子会社の留保利益	321,132千円
特別償却準備金	19,040千円	特別償却準備金	46,422千円
圧縮積立金	108,904千円	圧縮積立金	93,179千円
前払年金費用	4,564千円	前払年金費用	3,423千円
その他	31,260千円	その他	63,098千円
計	486,904千円	計	720,125千円
繰延税金資産との相殺額	△289,823千円	繰延税金資産との相殺額	△368,519千円
繰延税金負債の純額	197,080千円	繰延税金負債の純額	351,606千円

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
交際費等の永久差異 0.2%	交際費等の永久差異 0.2%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.6%
子会社の法定実効税率との差異 △6.2%	子会社の法定実効税率との差異 △4.6%
評価性引当額の増減 △0.6%	評価性引当額の増減 1.6%
法人税の特別税額控除 △1.8%	法人税の特別税額控除 △2.0%
その他 0.2%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.7%</u>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）および当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,491,470	3,399,081	3,468,075	7,172,498	34,531,125	—	34,531,125
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,722,470	198,449	16,456	95,677	6,033,053	(6,033,053)	—
計	26,213,940	3,597,530	3,484,532	7,268,176	40,564,179	(6,033,053)	34,531,125
営業費用	21,132,575	2,988,625	3,020,131	5,296,244	32,437,577	(5,938,384)	26,499,193
営業利益	5,081,364	608,905	464,400	1,971,931	8,126,602	(94,669)	8,031,932
II 資産	52,200,223	2,386,756	3,320,372	7,441,485	65,348,836	(7,642,280)	57,706,556

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,528,392	3,457,257	2,977,092	8,011,563	30,974,306	—	30,974,306
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,162,566	106,146	5,088	101,968	6,375,769	(6,375,769)	—
計	22,690,959	3,563,403	2,982,181	8,113,531	37,350,075	(6,375,769)	30,974,306
営業費用	21,004,357	2,936,539	2,652,005	6,032,702	32,625,605	(6,392,527)	26,233,077
営業利益	1,686,601	626,864	330,176	2,080,828	4,724,470	16,757	4,741,228
II 資産	53,418,565	2,634,384	3,066,646	8,641,737	67,761,334	(8,940,272)	58,821,061

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にもない、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ111,289千円、146,086千円、171,035千円の増加となり、営業利益は19,173千円、10,771千円、45,686千円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮を行っております。これにより、当連結会計年度の「日本」地域の営業利益が379,635千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,324,025	4,158,134	9,867,579	254,258	17,603,998
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	34,531,125
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	12.0	28.6	0.8	51.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,295,845	3,561,262	10,392,514	298,532	17,548,154
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	30,974,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	11.5	33.6	1.0	56.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
1株当たり純資産額	2,198円73銭	2,286円27銭						
1株当たり当期純利益金額	247円33銭	123円80銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>219円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,976円21銭	1株当たり当期純利益金額	219円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度								
1株当たり純資産額								
1,976円21銭								
1株当たり当期純利益金額								
219円76銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	5,143,656	2,566,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,064	—
(利益処分による従業員賞与)	(15,064)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,128,592	2,566,886
期中平均株式数(株)	20,735,934	20,734,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>1. ストック・オプション制度の採用</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づき、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	844,181	1,104,921	1.17	—
1年内返済予定の長期借入金	433,219	219,028	3.03	—
1年内返済予定のリース債務	—	3,668	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	423,980	70,740	2.71	平成22年～28年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	—	8,174	—	平成22年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,701,381	1,406,534	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,152	6,931	6,730	6,730
リース債務	3,668	2,005	1,854	646

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	8,762,088	9,217,755	6,574,573	6,419,888
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	1,868,146	1,879,439	469,251	398,903
四半期純利益金額 (千円)	1,212,942	1,166,607	37,027	150,308
1株当たり四半期純 利益金額(円)	58.50	56.26	1.79	7.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,528,928	9,857,334
受取手形	※7 1,388,978	※7 990,405
売掛金	※2 8,756,194	※2 6,655,231
商品	7,345	—
製品	504,655	—
半製品	869,736	—
原材料	278,083	—
商品及び製品	—	2,357,479
仕掛品	2,700,601	3,051,890
貯蔵品	359,716	—
原材料及び貯蔵品	—	827,485
前渡金	8,075	741
前払費用	59,968	56,529
繰延税金資産	440,916	366,863
未収還付法人税等	—	596,379
未収消費税等	—	107,427
その他	71,548	86,994
貸倒引当金	△300	△71,400
流動資産合計	24,974,449	24,883,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,5 8,792,076	※1,5 9,265,374
減価償却累計額	△4,346,976	△4,732,750
建物（純額）	4,445,099	4,532,623
構築物	※5 431,707	※5 457,650
減価償却累計額	△251,815	△279,157
構築物（純額）	179,891	178,492
機械及び装置	※5 20,887,388	※5 22,279,384
減価償却累計額	△14,270,122	△16,073,156
機械及び装置（純額）	6,617,266	6,206,228
車両運搬具	44,143	34,290
減価償却累計額	△27,552	△26,425
車両運搬具（純額）	16,591	7,864
工具、器具及び備品	※5 2,055,188	※5 2,262,612
減価償却累計額	△1,666,403	△1,932,227
工具、器具及び備品（純額）	388,784	330,384
土地	※1 4,253,464	※1 4,253,464
リース資産	—	9,661
減価償却累計額	—	△1,944
リース資産（純額）	—	7,716
建設仮勘定	255,908	2,042,716
有形固定資産合計	16,157,006	17,559,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
借地権	5,296	4,956
商標権	—	2,705
ソフトウェア	121,235	110,631
リース資産	—	4,125
その他	9,890	9,793
無形固定資産合計	136,423	132,213
投資その他の資産		
投資有価証券	958,547	280,901
関係会社株式	2,453,567	2,453,567
関係会社出資金	1,762,555	2,574,554
関係会社長期貸付金	211,500	181,138
破産更生債権等	5,991	3,104
長期前払費用	5,098	9,041
繰延税金資産	424,334	203,216
差入保証金	131,411	—
会員権	4,600	—
生命保険積立金	489,521	—
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	4,900	180,368
貸倒引当金	△5,991	△3,104
投資その他の資産合計	7,446,035	6,882,788
固定資産合計	23,739,465	24,574,493
資産合計	48,713,915	49,457,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 1,026,542	※7 446,502
買掛金	※2 1,378,896	※2 1,655,654
短期借入金	468,000	915,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 336,700	※1 98,250
リース債務	—	3,668
未払金	2,445,649	3,202,871
未払費用	259,860	263,942
未払法人税等	599,083	—
前受金	1,818	29,753
預り金	28,498	66,877
賞与引当金	762,501	658,128
役員賞与引当金	※6 51,842	※6 35,840
設備関係支払手形	※7 553,733	※7 835,269
その他	20,681	10,080
流動負債合計	7,933,807	8,221,839
固定負債		
長期借入金	※1 104,250	6,000
リース債務	—	8,174
退職給付引当金	10,094	171,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
役員長期未払金	764,400	65,400
その他	51,264	154,904
固定負債合計	930,009	405,647
負債合計	8,863,816	8,627,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,130	56,071
圧縮積立金	161,329	138,034
別途積立金	19,000,000	21,500,000
繰越利益剰余金	3,392,840	1,891,561
利益剰余金合計	22,646,750	23,659,117
自己株式	△53,599	△56,997
株主資本合計	39,820,413	40,829,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,684	984
評価・換算差額等合計	29,684	984
純資産合計	39,850,098	40,830,367
負債純資産合計	48,713,915	49,457,854

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	20,296,453	16,873,849
半製品売上高	5,348,986	4,582,733
製品売上高合計	25,645,440	21,456,583
商品売上高	577,026	1,202,391
売上高合計	※3 26,222,467	※3 22,658,974
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	557,104	504,655
当期製品製造原価	※2 13,572,142	※2 13,608,743
当期製品仕入高	3,158,803	2,688,629
合計	17,288,050	16,802,027
製品期末たな卸高	504,655	848,324
製品売上原価	16,783,394	15,953,703
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,411	7,345
当期商品仕入高	477,780	1,103,897
合計	493,191	1,111,243
商品期末たな卸高	7,345	17,742
商品売上原価	485,846	1,093,501
売上原価合計	17,269,240	17,047,204
売上総利益	8,953,226	5,611,770
販売費及び一般管理費	※1,2 4,504,325	※1,2 4,460,448
営業利益	4,448,900	1,151,322
営業外収益		
受取利息	43,243	44,203
受取配当金	※3 178,641	※3 917,962
有価証券利息	5,039	3,742
原油価格スワップ益	89,919	—
通貨オプション益	—	99,695
その他	32,103	29,345
営業外収益合計	348,946	1,094,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外費用		
支払利息	16,037	9,850
手形売却損	1,997	1,876
投資有価証券評価損	65,782	129,621
為替差損	332,522	347,719
原油価格スワップ評価損	72,612	—
その他	2,179	1,135
営業外費用合計	491,130	490,203
経常利益	4,306,716	1,756,068
特別利益		
投資有価証券売却益	13,500	100
受入助成金	427,974	42,981
受取保険金	—	138,641
貸倒引当金戻入額	4,251	—
特別利益合計	445,725	181,722
特別損失		
固定資産除却損	※4 66,928	※4 47,064
固定資産売却損	—	※5 786
投資有価証券評価損	779	—
特別損失合計	67,708	47,851
税引前当期純利益	4,684,734	1,889,940
法人税、住民税及び事業税	1,703,000	252,000
法人税等調整額	79,548	314,544
法人税等合計	1,782,548	566,544
当期純利益	2,902,185	1,323,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		第67期事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,306,485	16.4	2,769,723	18.5
II 労務費	※1	4,257,980	30.2	4,363,603	29.1
III 経費	※2	7,534,657	53.4	7,862,100	52.4
当期総製造費用		14,099,123	100.0	14,995,427	100.0
期首半製品たな卸高		830,572		869,736	
期首仕掛品たな卸高		2,611,400		2,700,601	
他勘定受入高	※3	31,309		15,071	
合計		17,572,405		18,580,837	
他勘定振替高	※4	429,925		428,792	
期末半製品たな卸高		869,736		1,491,412	
期末仕掛品たな卸高		2,700,601		3,051,890	
当期製品製造原価		13,572,142		13,608,743	

第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額479,046千円、退職給付費用64,932千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,192,430千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,212,724千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>903,684千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>850,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,062,853千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>31,309千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>185,065千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>244,859千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,192,430千円	電力料	1,212,724千円	水道光熱費	903,684千円	消耗品費	850,507千円	減価償却費	2,062,853千円	販売費及び一般管理費より振替	31,309千円	販売費及び一般管理費へ振替	185,065千円	子会社への仕掛品等の払い出し	244,859千円	<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額455,336千円、退職給付費用200,492千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,039,758千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,300,799千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>888,381千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>995,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,444,611千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>15,071千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>282,562千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>146,229千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,039,758千円	電力料	1,300,799千円	水道光熱費	888,381千円	消耗品費	995,547千円	減価償却費	2,444,611千円	販売費及び一般管理費より振替	15,071千円	販売費及び一般管理費へ振替	282,562千円	子会社への仕掛品等の払い出し	146,229千円
外注加工費	1,192,430千円																																
電力料	1,212,724千円																																
水道光熱費	903,684千円																																
消耗品費	850,507千円																																
減価償却費	2,062,853千円																																
販売費及び一般管理費より振替	31,309千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	185,065千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	244,859千円																																
外注加工費	1,039,758千円																																
電力料	1,300,799千円																																
水道光熱費	888,381千円																																
消耗品費	995,547千円																																
減価償却費	2,444,611千円																																
販売費及び一般管理費より振替	15,071千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	282,562千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	146,229千円																																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,450	73,450
当期末残高	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	42,670	19,130
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	36,940
特別償却準備金の取崩	△23,539	—
当期変動額合計	△23,539	36,940
当期末残高	19,130	56,071
圧縮積立金		
前期末残高	—	161,329
当期変動額		
圧縮積立金の積立	161,329	—
圧縮積立金の取崩	—	△23,294
当期変動額合計	161,329	△23,294
当期末残高	161,329	138,034
別途積立金		
前期末残高	16,000,000	19,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	2,500,000
当期変動額合計	3,000,000	2,500,000
当期末残高	19,000,000	21,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,794,363	3,392,840
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△36,940
特別償却準備金の取崩	23,539	—
圧縮積立金の積立	△161,329	—
圧縮積立金の取崩	—	23,294
別途積立金の積立	△3,000,000	△2,500,000
剰余金の配当	△165,918	△311,028
当期純利益	2,902,185	1,323,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
当期変動額合計	△401,523	△1,501,278
当期末残高	3,392,840	1,891,561
利益剰余金合計		
前期末残高	19,910,483	22,646,750
当期変動額		
剰余金の配当	△165,918	△311,028
当期純利益	2,902,185	1,323,395
当期変動額合計	2,736,267	1,012,367
当期末残高	22,646,750	23,659,117
自己株式		
前期末残高	△9,314	△53,599
当期変動額		
自己株式の取得	△44,284	△3,397
当期変動額合計	△44,284	△3,397
当期末残高	△53,599	△56,997
株主資本合計		
前期末残高	37,128,431	39,820,413
当期変動額		
剰余金の配当	△165,918	△311,028
当期純利益	2,902,185	1,323,395
自己株式の取得	△44,284	△3,397
当期変動額合計	2,691,982	1,008,969
当期末残高	39,820,413	40,829,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,309	29,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	△28,699
当期変動額合計	4,375	△28,699
当期末残高	29,684	984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,309	29,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	△28,699
当期変動額合計	4,375	△28,699
当期末残高	29,684	984
純資産合計		
前期末残高	37,153,740	39,850,098
当期変動額		
剰余金の配当	△165,918	△311,028
当期純利益	2,902,185	1,323,395
自己株式の取得	△44,284	△3,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	△28,699
当期変動額合計	2,696,358	980,269
当期末残高	39,850,098	40,830,367

【重要な会計方針】

項目	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ————— (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品(加工) 個別法による原価法 (3) 半製品、仕掛品(素材) 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品、仕掛品(加工) 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 半製品、仕掛品(素材) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。

項目	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、貸借対照表の無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高7,235千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ17,742千円、848,324千円、1,491,412千円であります。 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未収消費税等」は17,894千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました、「差入保証金」(当事業年度末132,124千円)、「会員権」(当事業年度末4,300千円)および「生命保険積立金」(当事業年度末39,044千円)は総資産に占める割合が低下したため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」として掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ88,959千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮等を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ346,104千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第66期事業年度 (平成20年5月31日)	第67期事業年度 (平成21年5月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,214千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td> </tr> </table>	建物	54,269千円	土地	197,945千円	計	252,214千円	1年内返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	11,500千円	計	23,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,015千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> </table>	建物	50,070千円	土地	197,945千円	計	248,015千円	1年内返済予定の長期借入金	11,500千円	計	11,500千円																						
建物	54,269千円																																												
土地	197,945千円																																												
計	252,214千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	11,500千円																																												
長期借入金	11,500千円																																												
計	23,000千円																																												
建物	50,070千円																																												
土地	197,945千円																																												
計	248,015千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	11,500千円																																												
計	11,500千円																																												
<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,531,449千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">544,203千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,042千米ドル</td> <td style="text-align: right;">110,288千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td style="text-align: right;">1,206千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">197,993千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,360千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO FRANCE S.A.</td> <td style="text-align: right;">250千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">41,015千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td style="text-align: right;">84千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">13,888千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">200千米ドル</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>なお、GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. は、平成20年2月7日に、TOYO TANSO FRANCE S.A. に社名変更しております。</p>	売掛金	2,531,449千円	買掛金	544,203千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	1,042千米ドル	110,288千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,206千ユーロ	197,993千円	大和田カーボン工業㈱	—	33,360千円	TOYO TANSO FRANCE S.A.	250千ユーロ	41,015千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	84千ユーロ	13,888千円	上海東洋炭素工業有限公司	200千米ドル	21,150千円	計		417,694千円	<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,806,259千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">314,782千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td style="text-align: right;">1,395千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">187,847千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p>	売掛金	2,806,259千円	買掛金	314,782千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,395千ユーロ	187,847千円	大和田カーボン工業㈱	—	13,368千円	計		201,215千円
売掛金	2,531,449千円																																												
買掛金	544,203千円																																												
	(外貨額)	(円貨額)																																											
TOYO TANSO USA, INC.	1,042千米ドル	110,288千円																																											
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,206千ユーロ	197,993千円																																											
大和田カーボン工業㈱	—	33,360千円																																											
TOYO TANSO FRANCE S.A.	250千ユーロ	41,015千円																																											
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	84千ユーロ	13,888千円																																											
上海東洋炭素工業有限公司	200千米ドル	21,150千円																																											
計		417,694千円																																											
売掛金	2,806,259千円																																												
買掛金	314,782千円																																												
	(外貨額)	(円貨額)																																											
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,395千ユーロ	187,847千円																																											
大和田カーボン工業㈱	—	13,368千円																																											
計		201,215千円																																											
<p>4. 輸出荷為替手形割引高 22,077千円</p> <p>※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,385千円が含まれております。</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">114,675千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,686千円</td> </tr> </table>	受取手形	198,973千円	支払手形	114,675千円	設備関係支払手形	11,686千円	<p>4. 輸出荷為替手形割引高 15,173千円</p> <p>※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分4,700千円が含まれております。</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,365千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> </table>	受取手形	187,620千円	支払手形	80,365千円	設備関係支払手形	40,227千円																																
受取手形	198,973千円																																												
支払手形	114,675千円																																												
設備関係支払手形	11,686千円																																												
受取手形	187,620千円																																												
支払手形	80,365千円																																												
設備関係支払手形	40,227千円																																												

(損益計算書関係)

第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費42%、一般管理費58%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">388,528千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304,060千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">834,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,838千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,599千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,373千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,051,403千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">338,645千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,075,033千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,732,499千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">171,362千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29,399千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,393千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,928千円</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	荷造運送費	388,528千円	役員報酬	304,060千円	給料手当	834,511千円	賞与引当金繰入額	183,838千円	役員賞与引当金繰入額	51,842千円	退職給付費用	22,599千円	減価償却費	57,373千円	試験研究費	1,051,403千円	支払手数料	338,645千円	売上高	5,732,499千円	受取配当金	171,362千円	建物	2,013千円	構築物	2,060千円	機械及び装置	29,399千円	工具、器具及び備品	21,062千円	その他	12,393千円	計	66,928千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費44%、一般管理費56%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">359,050千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">274,111千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">866,333千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156,934千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,876千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">952,125千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">299,838千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は959,194千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,190,496千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">910,624千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,523千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,890千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,064千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td></tr> </table>	荷造運送費	359,050千円	役員報酬	274,111千円	給料手当	866,333千円	賞与引当金繰入額	156,934千円	役員賞与引当金繰入額	35,840千円	退職給付費用	71,028千円	貸倒引当金繰入額	71,954千円	減価償却費	60,876千円	試験研究費	952,125千円	支払手数料	299,838千円	売上高	6,190,496千円	受取配当金	910,624千円	建物	324千円	構築物	181千円	機械及び装置	12,523千円	工具、器具及び備品	11,144千円	その他	22,890千円	計	47,064千円	車両運搬具	786千円	計	786千円
荷造運送費	388,528千円																																																																										
役員報酬	304,060千円																																																																										
給料手当	834,511千円																																																																										
賞与引当金繰入額	183,838千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	51,842千円																																																																										
退職給付費用	22,599千円																																																																										
減価償却費	57,373千円																																																																										
試験研究費	1,051,403千円																																																																										
支払手数料	338,645千円																																																																										
売上高	5,732,499千円																																																																										
受取配当金	171,362千円																																																																										
建物	2,013千円																																																																										
構築物	2,060千円																																																																										
機械及び装置	29,399千円																																																																										
工具、器具及び備品	21,062千円																																																																										
その他	12,393千円																																																																										
計	66,928千円																																																																										
荷造運送費	359,050千円																																																																										
役員報酬	274,111千円																																																																										
給料手当	866,333千円																																																																										
賞与引当金繰入額	156,934千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35,840千円																																																																										
退職給付費用	71,028千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	71,954千円																																																																										
減価償却費	60,876千円																																																																										
試験研究費	952,125千円																																																																										
支払手数料	299,838千円																																																																										
売上高	6,190,496千円																																																																										
受取配当金	910,624千円																																																																										
建物	324千円																																																																										
構築物	181千円																																																																										
機械及び装置	12,523千円																																																																										
工具、器具及び備品	11,144千円																																																																										
その他	22,890千円																																																																										
計	47,064千円																																																																										
車両運搬具	786千円																																																																										
計	786千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,233	8,197	—	15,430
合計	7,233	8,197	—	15,430

(注) 1. 自己株式の増加のうち4,581株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の増加のうち3,616株は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	15,430	685	—	16,115
合計	15,430	685	—	16,115

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145,476</td> <td>121,346</td> <td>24,129</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>231,670</td> <td>96,459</td> <td>135,210</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,400</td> <td>1,350</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,886</td> <td>35,672</td> <td>33,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,433</td> <td>254,828</td> <td>196,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">196,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,136千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	145,476	121,346	24,129	工具、器具及び備品	231,670	96,459	135,210	車両運搬具	5,400	1,350	4,050	ソフトウェア	68,886	35,672	33,213	合計	451,433	254,828	196,604	1年内	77,415千円	1年超	119,189千円	計	196,604千円	支払リース料	126,136千円	減価償却費相当額	126,136千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,566</td> <td>33,734</td> <td>11,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214,395</td> <td>127,441</td> <td>86,953</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,400</td> <td>2,430</td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,033</td> <td>36,598</td> <td>17,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,394</td> <td>200,205</td> <td>119,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,189千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,415千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,566	33,734	11,831	工具、器具及び備品	214,395	127,441	86,953	車両運搬具	5,400	2,430	2,970	ソフトウェア	54,033	36,598	17,434	合計	319,394	200,205	119,189	1年内	59,920千円	1年超	59,268千円	計	119,189千円	支払リース料	77,415千円	減価償却費相当額	77,415千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	145,476	121,346	24,129																																																																		
工具、器具及び備品	231,670	96,459	135,210																																																																		
車両運搬具	5,400	1,350	4,050																																																																		
ソフトウェア	68,886	35,672	33,213																																																																		
合計	451,433	254,828	196,604																																																																		
1年内	77,415千円																																																																				
1年超	119,189千円																																																																				
計	196,604千円																																																																				
支払リース料	126,136千円																																																																				
減価償却費相当額	126,136千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	45,566	33,734	11,831																																																																		
工具、器具及び備品	214,395	127,441	86,953																																																																		
車両運搬具	5,400	2,430	2,970																																																																		
ソフトウェア	54,033	36,598	17,434																																																																		
合計	319,394	200,205	119,189																																																																		
1年内	59,920千円																																																																				
1年超	59,268千円																																																																				
計	119,189千円																																																																				
支払リース料	77,415千円																																																																				
減価償却費相当額	77,415千円																																																																				

<p style="text-align: center;">第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

第66期事業年度 (平成20年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第67期事業年度 (平成21年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第66期事業年度 (平成20年5月31日)	第67期事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金	賞与引当金
307,287千円	265,225千円
一括償却資産	一括償却資産
18,481千円	22,408千円
未払事業所税	未払事業所税
1,700千円	1,995千円
未払事業税	未払費用
60,857千円	35,428千円
未払費用	貸倒引当金
41,787千円	28,457千円
その他	その他
10,801千円	13,349千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
440,916千円	366,863千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
子会社株式評価損	子会社株式評価損
413,942千円	413,942千円
役員退職慰労金	役員退職慰労金
308,053千円	26,356千円
一括償却資産	一括償却資産
12,599千円	9,809千円
減価償却費	減価償却費
204,164千円	244,746千円
退職給付引当金	退職給付引当金
4,068千円	68,980千円
投資有価証券	投資有価証券
5,169千円	60,633千円
会員権	会員権
25,079千円	10,338千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,207千円	625千円
その他	その他
20,516千円	8,318千円
計	計
994,799千円	843,750千円
評価性引当額	評価性引当額
△428,608千円	△508,840千円
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
△141,857千円	△131,694千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
424,334千円	203,216千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,038千円	664千円
特別償却準備金	特別償却準備金
12,914千円	37,850千円
圧縮積立金	圧縮積立金
108,904千円	93,179千円
計	計
141,857千円	131,694千円
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
△141,857千円	△131,694千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
—	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異	交際費等の永久差異
0.4%	0.8%
住民税均等割	住民税均等割
0.5%	1.2%
法人税の特別税額控除	法人税の特別税額控除
△2.4%	△4.6%
外国税額等控除	外国税額等控除
△1.6%	△11.7%
その他	評価性引当額の増減
0.9%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
38.1%	△0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	30.0%

(1株当たり情報)

項目	第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
1株当たり純資産額	1,921円85銭	1,969円19銭								
1株当たり当期純利益金額	139円96銭	63円82銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,791円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>169円45銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,791円41銭	1株当たり当期純利益金額	169円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前事業年度										
1株当たり純資産額	1,791円41銭									
1株当たり当期純利益金額	169円45銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。										

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益 (千円)	2,902,185	1,323,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,902,185	1,323,395
期中平均株式数 (株)	20,735,934	20,734,817

(重要な後発事象)

第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第67期事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>1. ストック・オプション制度の採用</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づき、平成21年 8月28日開催の第67期定時株主総会において当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類および銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱池田銀行	17,100	64,980
		㈱みずほフィナンシャルグループ	284,160	64,788
		㈱奥村組	159,000	57,240
		ホソカワミクロン㈱	131,000	45,457
		㈱百十四銀行	96,000	42,720
		その他 7 銘柄	21,472	5,556
		小計	708,732	280,741
計		708,732	280,741	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	特別の法律により設立された法人の発行する出資証券 (1 銘柄)	10	159
計		10	159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,792,076	477,827	4,529	9,265,374	4,732,750	389,978	4,532,623
構築物	431,707	27,169	1,226	457,650	279,157	28,387	178,492
機械及び装置	20,887,388	1,490,073	98,077	22,279,384	16,073,156	1,888,466	6,206,228
車両運搬具	44,143	2,450	12,303	34,290	26,425	7,675	7,864
工具、器具及び備品	2,055,188	287,210	79,786	2,262,612	1,932,227	334,465	330,384
土地	4,253,464	-	-	4,253,464	-	-	4,253,464
建設仮勘定	255,908	2,522,258	735,449	2,042,716	-	-	2,042,716
リース資産（有形）	-	9,661	-	9,661	1,944	1,944	7,716
有形固定資産計	36,719,877	4,816,650	931,374	40,605,153	23,045,662	2,650,917	17,559,491
無形固定資産							
借地権	10,000	-	-	10,000	5,043	340	4,956
商標権	-	2,951	-	2,951	245	245	2,705
ソフトウェア	180,278	26,410	-	206,688	96,056	37,013	110,631
リース資産（無形）	-	5,052	-	5,052	926	926	4,125
その他	10,708	-	-	10,708	915	97	9,793
無形固定資産計	200,987	34,413	-	235,401	103,187	38,623	132,213
長期前払費用	9,307	7,393	1,580	15,120	6,079	2,619	9,041

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備増設等	187,599千円
建物	東洋炭素生産技術センター	工場棟増設等	253,633千円
機械及び装置	詫間事業所	加工用設備・電気炉等	1,190,418千円
機械及び装置	東洋炭素生産技術センター	生産設備の改良・更新	133,204千円
工具、器具及び備品	詫間事業所	生産設備の改良・更新	190,691千円
建設仮勘定	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備増設	1,500,688千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,291	72,784	3,742	830	74,504
賞与引当金	762,501	658,128	762,501	-	658,128
役員賞与引当金	51,842	35,840	51,842	-	35,840

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他830千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,476
預金	
当座預金	825,573
普通預金	1,349,506
定期預金	6,996,000
外貨普通預金	674,403
その他の預金	8,373
小計	9,853,857
合計	9,857,334

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エム・セテック(株)	227,599
旭日産業(株)	122,625
(株)住友金属ファインテック	52,452
富士電波工業(株)	31,600
イーグル工業(株)	29,000
その他	527,127
合計	990,405

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年6月満期	265,272
平成21年7月満期	259,769
平成21年8月満期	242,668
平成21年9月満期	168,973
平成21年10月満期	35,577
平成21年11月満期	18,143
合計	990,405

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	1,078,522
GTD GRAPHAIT TECHNOLOGIE GMBH	746,966
TOYO TANSO USA, INC.	610,375
日立アプライアンス㈱	308,326
信越半導体㈱	279,041
その他	3,631,998
合計	6,655,231

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
8,756,194	23,331,255	25,432,218	6,655,231	79.3	120.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品 断熱材等	17,742
製品 特殊黒鉛製品	318,075
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	77,178
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	71,374
複合材その他製品	381,696
小計	848,324
半製品 炭素素材ブロック等	1,491,412
合計	2,357,479

e. 仕掛品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	1,910,622
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	205,256
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	45,106
複合材その他製品	890,904
合計	3,051,890

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
コークス	185,690
ブラシ原料	52,126
炭素クロス	121,353
その他	104,125
小計	463,295
貯蔵品	
工場消耗品・荷造包装資材等	364,189
合計	827,485

g. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,069,134
大和田カーボン工業(株)	877,320
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
TOYO TANSO FRANCE S. A.	141,755
精工炭素股份有限公司	70,531
東炭化工(株)	65,000
TOYO TANSO KOREA CO., LTD.	36,900
TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.	6,388
合計	2,453,567

h. 関係会社出資金

銘柄	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	990,957
上海東洋炭素工業有限公司	646,052
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	611,514
嘉祥東洋炭素有限公司	287,133
上海永信東洋炭素有限公司	38,896
合計	2,574,554

② 負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター(株)	59,330
増田薬品(株)	39,175
錦商事(株)	29,542
高松産業(株)	17,665
加藤産商(株)	15,513
その他	285,275
合計	446,502

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年6月満期	145,014
平成21年7月満期	89,763
平成21年8月満期	88,750
平成21年9月満期	78,761
平成21年10月満期	44,213
合計	446,502

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	603,192
大和田カーボン工業(株)	180,296
三菱商事(株)	169,913
エム・シー・カーボン(株)	151,190
大阪ガスケミカル(株)	136,373
その他	414,688
合計	1,655,654

c. 未払金

相手先	金額 (千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	2,158,909
三豊市	91,560
品川白煉瓦(株)	76,135
四国電力(株)	68,666
日本エア・リキード(株)	37,108
その他	770,490
合計	3,202,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyotanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第67期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書および訂正確認書

(2)（第67期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）に係る訂正報告書 平成21年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書平成21年1月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書平成21年7月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋炭素株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。